

WHO news September 2023

2023年9月4日

[WHO's operational handbook on tuberculosis infection prevention and control](#)

The World Health Organization (WHO) is releasing an [operational handbook](#) on tuberculosis (TB) infection prevention and control, providing practical advice to complement its [evidence-based guidelines](#).

結核の感染予防対策運用ハンドブック

WHO は、結核 (TB) 感染の予防と制御に関する運用ハンドブックを発表しました。新しい運用ハンドブックは、各国の結核感染予防および制御対策の適応と実施を促進するもので、医療および結核感染のリスクが高いその他のあらゆるレベルの医療現場にわたって、統合され、よく調整された、多分野にわたる行動を構築することの重要性を強調しています。また、各国のベストプラクティスが掲載されており、管理、環境、呼吸器保護対策の実施とモニタリングを支援するためのチェックリストと補助ツールが提供されています。示された対策は、医療施設以外にも、刑務所、難民キャンプ、高齢者施設、ほか結核感染のリスクが高い集合施設に、適用できます。

2023年9月4日

[One in three men worldwide are infected with genital human papillomavirus](#)

A [new study](#) has been published in The Lancet Global Health showing that almost 1 in 3 men over the age of 15 are infected with at least one genital human papillomavirus (HPV) type, and 1 in 5 are infected with one or more of what are known as high risk, or oncogenic, HPV types.

世界の男性の 3 人に 1 人が性器ヒトパピローマウイルスに感染している

The Lancet Global Health 誌に、15 歳以上の男性のほぼ 3 人に 1 人が、少なくとも 1 種類の性器ヒトパピローマウイルス (HPV) に感染しており、5 人に 1 人が、ハイリスク型または発がん性型と呼ばれる HPV に 1 種類以上感染しているという新しい研究が発表されました。WHO の世界 HIV ・ 肝炎 ・ 性感染症プログラムのディレクターであるメグ ・ ドハティ博士は、「男性における性器 HPV 感染の有病率に関するこの世界的な研究は、HPV 感染がいかに広まっているかを裏付けています。高リスク型 HPV に感染すると、男性では性器疣贅 (ゆうぜい) (性器イボ) や口腔がん、陰茎がん、肛門がんを引き起こす可能性があります。私たちは、HPV 感染を予防し、男女ともに HPV 関連疾患の発生率を減少させる機会を探し続けなければなりません」

と、述べています。

2023年9月4日

[World Sexual Health Day](#)

WHO recognizes every person's right to sexual well-being. The theme of World Sexual Health Day this year is 'Consent!', recognizing the importance of consent and mutual respect when it comes to sexual encounters.

世界性の健康デー

9月4日は、性の健康世界学会 (World Association for Sexual Health / 略称 : WAS) が提唱する記念日「世界性の健康デー」です。

今年のテーマは「同意！'Consent'」で、性的な出会いにおける同意と相互尊重の重要性を認識しています。

人々は、性と生殖に関する健康に関して、十分な情報を得た上で選択できるよう、完全で正確な情報を持つべきで、WHOは、性の健康を次のように定義しています (仮訳)。

「性の健康とは、人間の性のあり方 (セクシュアリティ) に関連した身体的、感情的、精神的、社会的ウェルビーイングの状態のことであり、単に病気や機能障害、病弱がないということではない。

性の健康には、セクシュアリティと性的関係に対する前向きで敬意を持ったアプローチが必要であるとともに、強制、差別、暴力のない楽しく安全な性体験ができることが必要である。性の健康が達成され、維持されるためには、すべての人の性的権利が尊重され、保護され、満たされなければならない」

2023年9月11日

[Unsafe water, sanitation and hygiene: a persistent health burden](#)

An editorial in the September 2023 *WHO Bulletin* highlights the persistent health risks of inadequate water, sanitation and hygiene (WASH). WHO estimates that up to 1.4 million deaths annually could be averted with better access to these essential services.

安全でない水・トイレ・衛生設備：持続的な健康負担

WHOの調査では、安全に管理された水・トイレ・衛生設備(WASH)へのアクセスを改善することで、毎年140万人の死亡を防ぐことができると推定されています。

2021年半ば以降、低・中所得国のいくつかでコレラの発生が急増しました。2022年には、22億人が家庭で安全に管理された飲料水を利用できず、35億人が安全に管理された衛生設備を利用できず、20億人が家庭で石鹸と水で手を洗うことができませんでした。

すべての人が水と衛生設備を利用できるようにし、持続可能な管理を確保することを求める持続可能な開発目標 (SDG) 6 の目標を達成するには、進展が不十分です。

WASH における資金格差や制度的問題などの課題は依然として存在するものの、WHO Bulletin (2023.9) の論説は、的を絞った投資、ガバナンスの強化、データの最適化、飲料水と衛生基準の遵守を通じて、迅速な進展の可能性を強調しています。

(備考) WHO の Bulletin(Sept.2023)

<https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC10452937/>

2023 年 9 月 11 日

[WHO launches groundbreaking air pollution training for health workers on International Day of Clean Air](#)

In a landmark collaboration with over 30 international experts, the World Health Organization (WHO) has developed the first [Air Pollution and Health Training toolkit](#) (APHT), specifically tailored for health workers to be unveiled at the end of 2023.

医療従事者向けに大気汚染と健康に関するトレーニングを開始

大気汚染は、個人のウェルビーイングと公衆衛生の双方に深刻な影響を及ぼす、世界的な健康問題です。

WHO の推計によると、世界全体で、虚血性心疾患、脳卒中、慢性閉塞性肺疾患、肺がん、肺炎などの急性呼吸器感染症による年間約 700 万人の早期死亡の原因は大気汚染であり、主に中低所得国の子供たちが影響を受けています。

しかし、ほとんどの医療専門家の研修カリキュラムでは、大気汚染が健康に及ぼす影響について十分に取り上げていません。また、正式な教育の一環として大気汚染を健康へのリスク要因として取り上げている医学部は、世界中でわずか 11 % にすぎません。

9 月 7 日は「青空のためのきれいな空気の国際デー」です。WHO は、この国際デーに合わせて、医療従事者向けの大気汚染と健康に関する初の WHO オンラインコースを開始します。

2023 年 9 月 11 日

[UN New Special magazine features the Health4Life Fund](#)

Health4Life Fund (H4LF) is a bold new United Nations multi-partner trust fund working with low- and middle-income countries to scale up domestic action on non-communicable diseases and mental health that will reduce associated premature loss of life, undue suffering, and detrimental socio-economic impacts.

国連「ニュー・スペシャル」誌が Health4Life Fund を特集

ヘルス 4 ライフ基金 (Health4Life Fund : H4LF) は、非感染性疾患とメンタルヘルスに関する国内活動を拡大し、関連する早期の生命損失、過度の苦痛、有害な社会経済的影響を削減するための、中低所得国と協力する大胆な新しい国連マルチ・パートナー信託基金で、ケニア、タイ、ウルグアイを最初の設立戦略パートナーとして、WHO、UNDP、ユニセフによって 2021 年に設立されました。

H4LF は、多部門、参加型、包括的なアプローチを通じて、各国が保健関連の SDGs 目標を達成するのを支援するため、グローバル・サウス主導の協力とパートナーシップを促進します。

(備考) 国連の newSpecial (Sept. 2023) の記事は下記サイトをご覧ください。

https://cdn.who.int/media/docs/default-source/unitaf/newspecial-september-2023.pdf?sfvrsn=e4cb658a_4

2023 年 9 月 11 日

[World Suicide Prevention Day 2023](#)

Suicide is a major public health problem with far-reaching social, emotional and economic consequences. It is estimated that there are currently more than 700 000 suicides per year worldwide, and we know that each suicide profoundly affects many more people.

9 月 10 日は世界自殺予防デー (World Suicide Prevention Day : WSPD) です

2021 年から 2023 年までの 3 年間、世界自殺予防デーのテーマは「アクションを通じて希望を生み出す : Creating Hope Through Action」です。このテーマは、自殺に代わる選択肢があること、そして私たちの行動によって希望を生み出し、予防を強化することができることを、力強く呼びかけ、思い出させるものです。

自殺は、社会的、感情的、経済的に深刻な影響を及ぼす、公衆衛生上の大きな問題です。現在、世界中で年間 70 万人以上の自殺者がいると推定されており、1 人 1 人の自殺がより多くの人々に深刻な影響を与えていることが分かっています。

自殺予防は公衆衛生の優先事項であり、自殺死亡率を確実に減少させるためには緊急の行動が必要であることを再認識させるものです。WHO は、この方向で各国が具体的な対策を講じることができるよう、パートナーとともに支援を続けていきます。

2023 年 9 月 11 日

[UN General Assembly High-Level Meetings on health 2023](#)

The UN General Assembly will convene three High-Level Meetings on health during its 78th session (UNGA 78) in New York in September 2023. These present a historic opportunity for world leaders to place health back on the high-level political agenda as they recommit to

ending tuberculosis (TB), delivering universal health coverage (UHC) and strengthening pandemic prevention, preparedness, and response.

健康に関する国連総会ハイレベル会合

国連総会では、2023年9月にニューヨークで開催される第78会期(UNGA78)中に、保健に関する3つのハイレベル会合を開催します。これは、世界の指導者たちが、結核の終息、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の実現、パンデミックの予防・準備・対応の強化に向けた決意を固め、保健を再びハイレベルの政治課題に位置づける歴史的な機会となります。今回のハイレベル会合は、世界がCOVID-19パンデミックから回復し、複数の人道的危機や気候危機に直面している重要な時期に開催されます。健康に対する人権を尊重し、公平な保健システムを構築することは、UHCを達成し、パンデミックやその他の保健上の緊急事態に対する持続可能な予防・準備・対応を構築し、結核などの伝染病を終息させるために不可欠です。

2023年9月11日

[World Mental Health Day 2023](#)

World Mental Health Day 2023 is an opportunity for people and communities to unite behind the theme **“Mental health is a universal human right”** to improve knowledge, raise awareness and drive actions that promote and protect everyone’s mental health as a universal human right.

10月10日は「世界メンタルヘルスデー」です

今年は、「メンタルヘルスは普遍的な人権である」をテーマに、人々や地域社会が団結し、知識を高め、意識を高め、普遍的な人権としてすべての人のメンタルヘルスを促進し、守るための行動を推進する機会です。

メンタルヘルスは、すべての人にとって基本的人権です。誰もが、誰であろうと、どこにしようと、到達可能な最高水準のメンタルヘルスを得る権利があります。しかし、世界中で精神疾患を持つ人々は、さまざまな人権侵害を経験し続けています。多くの人々が地域生活から排除され、差別され、さらに多くの人々が必要なメンタルヘルスケアにアクセスできないか、人権を侵害するケアにしかアクセスできないのです。

WHOは、メンタルヘルスが評価され、促進され、保護されるよう、また、すべての人が人権を行使し、必要な質の高いメンタルヘルスケアにアクセスできるよう、緊急の行動が取られるよう、パートナーとともに引き続き取り組んでいきます。

2023年9月11日

[New courses on OpenWHO this month](#)

We are pleased to announce the following courses that were recently made available:

OpenWHO の新コース

WHO の無料学習プラットフォーム OpenWHO は現在、71 の言語にまたがる 230 のコースと学習リソースを提供しています。今回利用可能となったコースは以下の通りです。

- Mpox と 2022 - 2023 年の世界的流行
- エボラ出血熱とマールブルグ病のスクリーニングと治療センターの設計
- WHO 難民と移民の健康に関するグローバルスクール
- 健康の安全保障のための国家行動計画 (NAPHS)
- Go.Data (Go.Data で収集したデータを使用して、Power BI で追加のダッシュボードを作成するスキルを学習者に提供)
- WHO-ICRC の基本的救急医療
- 大気汚染と健康
- 公衆衛生と農業
- アフリカにおける地域保健ワーカーのための口腔保健トレーニングコース

なお、現在、日本語でアクセスできるコースは以下の 3 つです。

- COVID-19 と職場の健康と安全の維持
- COVID-19 流行下における医療従事者の労働安全衛生
- COVID-19 の感染予防と管理

すべてのコースは、以下のサイトからアクセスできます。

https://openwho.org/courses?tracking_user=1c1yQ3nRkC5vSsxCnqBfuq&tracking_type=news&tracking_id=3c4Id85D2qcStGIsm63wV

2023 年 9 月 11 日

[World Rabies Day 2023](#)

28 September this year will mark the 17th World Rabies Day. This year's theme 'All for 1, One Health for all' highlights that One Health is not for a selected few but for everyone.

世界狂犬病デー

9 月 28 日は世界狂犬病デーで、今年のテーマは「All for 1, One Health for all」です。狂犬病制圧プログラムは、ワンヘルスを運用するための優れた例であり、パンデミック（世界的大流行）を起こしやすい他の人獣共通感染症も含め、制圧システムを確立するために不可欠な体制と信頼を構築するものです。保健サービスや狂犬病曝露後予防注射への公平なアクセスを、十

分なサービスを受けていない地域社会に確保することは、命を救うだけでなく、国の保健システムを強化することにもつながります。

2030 年までに犬を介したヒトの狂犬病による死亡をゼロにするための世界戦略計画「Zero by 30」によって、私たちは世界共通の目標を持つことができました。世界には、最も古い伝染病のひとつである狂犬病の連鎖を断ち切るためのワクチン、医薬品、ツール、技術があります。一致団結して狂犬病を撲滅しましょう。「誰も置き去りにすることなく」

今年のテーマは、平等の重要性をさらに強調し、「One Health」が一部の人々のためのものでなく、誰もが利用できるものであることを保証することによって、保健システム全体を強化しようとするものです。

2023 年 9 月 15 日

[INB Bureau to develop a proposal for negotiating text of the pandemic accord](#)

The Drafting Group of the Intergovernmental Negotiating Body (INB) to draft and negotiate a WHO convention, agreement or other international instrument on pandemic prevention, preparedness and response (WHO CA+) held discussions and informal meetings from 4 – 6 September 2023 in order to advance work on a pandemic accord.

INB 事務局、パンデミック協定の交渉文書案を作成へ

「パンデミックの予防、準備、対応に関する WHO 条約、協定、その他の国際文書」を起草し、交渉するための政府間交渉会議 (INB) が開催されました。グループ (WHO CA+) では、パンデミック協定に向けた作業を進めるため、9 月初旬に議論と非公式会合を開催しました。会議期間中、INB 起草グループの非公式会合では、INB 事務局文書の以下の条文について議論されました。

- 第 4 条 (パンデミック予防と公衆衛生サーベイランス)
- 第 5 条 (ワンヘルスアプローチによるパンデミック予防と準備の強化)
- 第 9 条 (研究開発)
- 第 11 条 (技術・ノウハウの共同開発・移転)
- 第 12 条 (アクセスと利益配分)
- 第 13 条 (サプライチェーンと物流)

INB の 第 7 回 会合は 11 月 6 日から 10 日まで開催され、WHO CA+ の交渉文書の提示と審議が行われる予定です。

2023年9月15日

[Unprecedented focus on global public health at UN General Assembly](#)

WHO urges world leaders to commit to progress on pandemic prevention, preparedness and response and to secure health for all, end TB, and reinvigorate SDGs

国連総会で世界の公衆衛生にかつてない焦点

WHO は、第 78 回 国連総会（ニューヨーク）に出席する指導者たちに対し、「Health for All」を最高の政策に据え、COVID-19 パンデミックから学んだ教訓を生かすよう呼びかけました。また、結核の終息、SDGs の再活性化に向けて前進することを約束するよう強く求めています。これらの呼びかけは、世界各地で生命と生活を脅かす人道的危機や気候変動に関連する危機に直面している中で行われました。

今後開催されるイベントは以下の通りです。

- 9月17日、WHO “Walk the Talk”（セントラルパーク）
- 9月18～19日：SDGs サミット
- 9月20日：国連パンデミック予防・準備・対応（PPPR）ハイレベル会合
- 9月21日：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに関するハイレベル会合
- 9月22日：結核との闘いに関するハイレベル会合

2023年9月15日

[WHO, WIPO, WTO renew commitment to support integrated solutions to global health challenges](#)

At their third meeting since the onset of the COVID-19 pandemic, the Directors-General of WHO, WIPO and WTO agreed to shift the focus of trilateral cooperation from the response to the COVID-19 pandemic to increasing and broadening support for more effective and sustainable use of TRIPS flexibilities to increase access to health technologies and to be better prepared for future pandemics.

WHO、WIPO、WTO、グローバルヘルスの課題に対する統合的解決策の支援に向けたコミットメントを更新

WHO、WIPO（世界知的所有権機関）、WTO（世界貿易機関）の事務局長は、COVID-19 パンデミック発生後 3 回目となる会合で、パンデミックへの対応から、保健技術へのアクセスを向上させ、将来のパンデミックによりよく備えるために、TRIPS（知的所有権の貿易関連の側面に関する協定）の柔軟性をより効果的かつ持続的に活用するための支援を強化・拡大することに、協力の焦点を移すことに合意しました。

WHO のテドロス事務局長、WIPO のダレン事務局長、WTO のンゴジ事務局長は、イノベーショ

ンを奨励する知的財産（IP）の重要な役割を認める一方で、保健技術へのタイムリーかつ公平なアクセスを確保するために利用可能な幅広い選択肢を国内レベルで完全に実施するために、加盟国が直面している課題を認識し、保健、貿易、知的財産の問題を扱う代表団を対象とした合同技術セミナーなどを通じて、加盟国に合わせた支援や情報を提供する活動を強化することにより、三国間協力でこれらの課題に対処することで合意しました。

2023年9月15日

[WHO launches new resources on prevention and decriminalization of suicide](#)

Today the World Health Organization (WHO) launches two resources designed to strengthen suicide prevention efforts: [Preventing suicide: a resource for media professionals \(2023 update\)](#) and a [policy brief on the health aspects of decriminalization of suicide and suicide attempts](#).

WHO、自殺の予防と非犯罪化に関する新たな 2 つのリソースを発表

WHO は、自殺予防の取り組みを強化するための以下の 2 つの資料を発表しました。

1) 自殺と自殺未遂の非犯罪化の健康面に関する政策概要

自殺は公衆衛生上の大きな問題であり、毎年 70 万人以上が自ら命を絶っています。命を失うこと自体が悲劇的であるだけでなく、家族や地域社会全体にも深刻で壊滅的な影響を与えます。2030 年までに世界の自殺率を 3 分の 1 に減らすことは、国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」と WHO の「世界メンタルヘルス行動計画」の目標です。

自殺と自殺未遂は、23 以上の国の法律で「犯罪」とされており、そのうちのいくつかの国では、自殺未遂が積極的に処罰され続けています。自殺の犯罪化は、自殺未遂者に対する非難を助長し、法的影響やスティグマを恐れて適時に助けを求めることを躊躇させる環境を永続させます。WHO の政策概要では、この分野の改革を検討している政策立案者、立法者、その他の意思決定者への提言を示しています。

2) 自殺予防：メディア専門家のためのリソース (2023 年最新版)」

国際自殺予防協会と共同で作成した『自殺予防：メディア関係者のための資料』第 4 版は、自殺に関するメディア報道の影響に関する現在の証拠をまとめ、メディア関係者が責任を持って自殺を報道するための実践的な指針を提供するものです。

2023年9月19日

[Billions left behind on the path to universal health coverage](#)

The World Health Organization (WHO) and the World Bank have jointly published the 2023 Universal Health Coverage (UHC) Global Monitoring Report, revealing an alarming

stagnation in the progress towards providing people everywhere with quality, affordable, and accessible health care.

UHC グローバル監視報告書 2023 : UHC への道から取り残された数十億の人々

WHO と世界銀行は共同で、2023 年ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) グローバル・モニタリング・レポートを発表しました。

第 78 回 国連総会での UHC に関するハイレベル会合に先立ち発表された本報告書は、世界人口の半数以上がいまだ必須保健サービスの対象となっていないという厳しい現実を明らかにしています。

そして、20 億人の人々が、必要なサービスや製品を自己負担する際、深刻な経済的困難に直面しています。過去 20 年間で医療サービスの提供範囲を改善し、壊滅的な医療費の自己負担を削減した国は 3 分の 1 にも達していません。

さらに、約 45 億人が、必須の医療サービスを十分に受けられておらず、家計の 10 % を超えると定義される壊滅的な医療費の自己負担額は増え続け、世界人口の約 14 % に当たる 10 億人以上が、予算に比べてこのような多額の自己負担を経験しています。

UHC の目標を達成するには、公共部門の多額の投資と政府および開発パートナーによる行動の加速が不可欠です。

この報告書は、世界への警鐘として機能し、誰もが経済的困難に苦しむことなく、質が高く、手頃な価格でアクセスしやすい医療を確実に受けられるようにするために、UHC に優先順位を付けて投資する緊急の必要性を強調しています。

2023 年 9 月 19 日

[ILO/IAPB Eye health and the world of work](#)

A [new report](#) developed by the International Labour Organization (ILO) and the International Agency for the Prevention of Blindness (IAPB) was launched on the 5th of September at a live streamed event attended by ILO, IAPB and WHO representatives, among others.

眼の健康と仕事の世界 (報告書) : ILO / IAPB

国際労働機関 (ILO) と国際失明予防協会 (IAPB) が作成した新しい報告書が、9 月 5 日、ILO、IAPB、WHO の代表者らが出席したライブストリーミング・イベントで発表されました。

この新しい報告書によると、1,300 万人が仕事に関連した視力障害を抱えて生活しており、毎年推定 350 万人が職場で眼を負傷しています。これは非致命的な労働災害の 1 % に相当します。目の健康は労働に大きな影響を及ぼします。視覚障害のある従事者は、ない従事者に比べて雇用される可能性が 30 % 低くなります。

この報告書では、健康な視力が労働における安全性と生産性に不可欠であること、そして労働者の目の健康を守るためにさらに多くのことを行う必要があることに注意を喚起しています。

このことは、労働者のウェルビーイングを守るために、世界、国、職場が連携したイニシアティ

ブの必要性を強調しています。

2023年9月19日

[Global stakeholders agree to a new charter on patient safety rights](#)

The WHO-hosted [global conference on patient safety and patient engagement](#) concluded yesterday with agreement across a broad range of stakeholders on a first-ever Patient safety rights charter.

患者安全の権利に関する新憲章に合意

WHO が主催した患者安全と患者参加に関する世界会議は、昨日、幅広い利害関係者の合意を得て、史上初の患者安全権利憲章を採択し、閉幕しました。この憲章は、ヘルスケアの安全性に関するすべての患者の基本的権利を概説し、各国政府やその他の関係者が患者の声を聞き、安全なヘルスケアを受ける権利が守られるよう支援することを目的としています。

患者安全は、「まず、危害を加えないこと！」というヘルスケアの原則に基づく倫理的・道徳的要請であり、質の高いヘルスケアシステムを確保し、ユニバーサルヘルスカバレッジを達成するための取り組みの中心にあります。

しかし、患者の 10 人に 1 人がヘルスケア施設で危害を経験していると推定され、毎年、安全でないヘルスケアによって世界で 300 万人以上が死亡しています。

会議は 9 月 12 - 13 日にジュネーブの WHO 本部とオンラインで開催され、WHO の全 6 地域から患者擁護者や患者団体の代表を含む 2,300 人以上が参加し、より安全な健康システムへのグローバルなコミットメントを大きく前進させる「患者安全の権利憲章」の策定に積極的な役割を果たしました。

この憲章は、世界患者安全の日 2023 を記念する活動の一環として公開される予定です。

2023年9月19日

[Dead bodies from natural disasters and conflict do not generally pose health risks, Red Cross and WHO say](#)

Amid devastating loss of life due to disasters and conflict, there is often unfounded fear and misunderstanding concerning the dead. It is therefore important that communities have the tools and information they need to manage dead bodies safely and with dignity. This is in part to help survivors along the path to recovery, the International Federation of the Red Cross and Red Crescent Societies (IFRC), the International Committee of the Red Cross (ICRC) and the World Health Organization (WHO) said today.

赤十字と WHO : 自然災害や紛争による死体に健康リスクはないと発表

災害や紛争によって壊滅的な人命が失われる中、死者に関する根拠のない恐怖や誤解がしばしば

見られ、コミュニティが遺体を安全かつ尊厳をもって管理するために必要なツールや情報を持つことが重要です。

国際赤十字・赤新月社連盟 (IFRC)、赤十字国際委員会 (ICRC)、WHO は本日、以下のように述べました。

自治体や地域社会は、死者を早く埋葬しなければならないという大きなプレッシャーにさらされていますが、死者の管理を誤ると、社会的・法的問題だけでなく、遺族の精神的苦痛も長期化します。

様々な災いによる大量の死者管理において、適切に管理された埋葬には、区画された埋葬地にある、追跡が容易で適切に記録された個々の墓が含まれます。

「エボラ出血熱やマールブルグ病、コレラなどの感染症で死亡した場合や、これらの感染症の流行地域で災害が発生した場合」を除き、自然災害や武力紛争で負傷して死亡した人々の遺体が、地域社会に健康上の危険をもたらすことはほとんどありません。

したがって、「災害後の死者管理のための ICRC / IFRC / WHO マニュアル」など、各機関が作成したガイダンスに概説されているように、各遺体の正確な位置、関連情報、所持品を確実に把握することが必要。遺体の身元が確認される前に火葬を行うべきではありません。

2023年9月19日

[New report highlights neglected health needs of children with developmental disabilities](#)

A new report published today by the World Health Organization (WHO) and UNICEF highlights the global prevalence of developmental disabilities among children and young people, shedding light on the urgent action needed to address disparities in their access to healthcare, health outcomes, and exposure to social determinants such as poverty.

新報告書：発達障害児の健康ニーズが軽視されている

WHO とユニセフが発表した新たな報告書では、子どもや若者の発達障害のグローバルな蔓延を浮き彫りにし、医療へのアクセス、ヘルスアウトカム、貧困などの社会的決定要因への曝露における格差に対処するために必要な緊急の行動に光を当てており、2019年には3億1,700万人の子どもと若者が、発達障害の原因となる健康状態の影響を受けていると推定しています。

この報告書は、インクルージョンと健康の衡平性を達成するために、個人、家族、コミュニティ、そして社会レベルでの変化を加速させるための行動を呼びかけるものです。発達障害のある子どもや若者のために、多部門にまたがる対応可能なケアシステムを構築するための投資拡大を訴えています。

発達障害のある子どもたちは、汚名、偏見、社会的排除を経験しています。また、ヘルスケアにアクセスする際に障壁に遭遇し、同世代の人々と比較して、より質の低いケアを経験しています。そして、同世代の子どもたちよりも健康状態が悪く、早期死亡のリスクが高いという証拠があります。発達障害を持つ子供や若者の最も一般的な根本的で回避可能な死因は、てんかん、窒息、呼吸器感染症、怪我などです。健康格差は成人期にも及び、糖尿病、心臓病、肥満、呼吸器疾患、メンタルヘルスなどのリスクが高まります。

また、断片的で資金不足のヘルスケアシステムのために、満たされないヘルスケアのニーズを持っています。発達障害のある子供や若者は、診断の遅れ、待ち時間の長さ、ケアサービスを受ける資格のなさによって妨げられ、発見されず、治療されない健康問題を経験することがよくあります。情報不足、偏見、発達障害に対する限られた理解もまた、ヘルスケアを利用する際の障壁となっています。

2023年9月21日

[First WHO report details devastating impact of hypertension and ways to stop it](#)

The World Health Organization (WHO) released its first-ever report on the devastating global impact of high blood pressure, along with recommendations on the ways to win the race against this silent killer.

WHO 初の報告書、高血圧の壊滅的影響とそれを止める方法を詳述

WHO は、高血圧が世界に及ぼす壊滅的な影響に関する初の報告書を発表しました。

高血圧は、世界中で成人の 3 人に 1 人が罹患しています。この一般的で致命的な疾患は、脳卒中、心臓発作、心不全、腎臓障害、その他多くの健康問題を引き起こします。

この報告書によると、高血圧患者の 5 人に 4 人は適切な治療を受けていませんが、各国が治療を拡大すれば、2023 年から 2050 年の間に 7,600 万人の死亡を回避できる可能性があります。高血圧（血圧 140 / 90 mmHg 以上、または高血圧治療薬を服用中）の患者数は、1990 年から 2019 年の間に 6 億 5,000 万人から 13 億人に倍増しました。現在、世界の高血圧患者の半数近くが、自分の状態に気づいていません。成人の高血圧患者の 4 分の 3 以上が低・中所得国に住んでいます。

高血圧の予防、早期発見、効果的な管理は、医療における最も費用対効果の高い介入のひとつであり、各国が優先的に実施すべきものです。高血圧治療プログラムの改善による経済的利益は、コストを約 18 対 1 で上回ります。

高血圧の効果的な治療を受ける患者数が、高パフォーマンス国で観察されるレベルまで増加すれば、現在から 2050 年までに 7,600 万人の死亡、1 億 2,000 万人の脳卒中、7,900 万人の心臓発作、1,700 万人の心不全を予防できる可能性があります。

2023年9月28日

[WHO health supplies arrive in Libya as part of intensified response to devastating floods](#)

Today, 29 metric tonnes of health supplies arrived in Benghazi, Libya, from the WHO Global Logistics Hub in Dubai, United Arab Emirates.

WHO の保健物資がリビアに到着

16 日、アラブ首長国連邦のドバイにある WHO グローバル・ロジスティクス・ハブから、29 トンの保健物資がリビアのベンガジに到着しました。この物資は、リビア東部で発生した前例のない洪水への緊急対応を反映したもので、約 25 万人分の保健援助に相当します。物資には、必要不可欠な医薬品、外傷・緊急手術用品、医療機器が含まれます。また、死者の安全で尊厳ある移動と埋葬のための遺体袋もあります。

暴風雨「ダニエル」の影響は、デルナで数千人の死者を出した 2 つのダム崩壊によってさらに深刻化し、いまだ 9000 人以上が行方不明です。WHO のチームはリビア保健省と協力し、死者・行方不明者の追跡調査を行っています。これまでのところ、3958 人の遺体が回収され、身元が確認され、死亡証明書が発行されています。この数は、捜索救助チームによる遺体の回収が進むにつれ、さらに増加すると予想されています。

今後数週間から数カ月わたる WHO の対応優先事項には、詳細な保健アセスメントの実施、被災地における保健施設の機能回復、被災住民の可能な限り近くに固定および移動診療所を設置することなどが含まれます。WHO は、遠隔地や支援が届きにくい地域で保健サービスを提供する国際緊急医療チームを派遣することで、保健医療へのアクセスをさらに強化します。

2023 年 9 月 28 日

[WHO welcomes historic commitment by world leaders for greater collaboration, governance and investment to prevent, prepare for and respond to future pandemics](#)

The World Health Organization welcomed today's historic commitment shown by global leaders, at the United Nations General Assembly, to strengthen the international cooperation, coordination, governance and investment needed to prevent a repeat of the devastating health and socioeconomic impact caused by COVID-19, make the world better prepared for future pandemic, and get back on track to achieving the Sustainable Development Goals.

国連ハイレベル会合：パンデミックへの備えと対応に関する政治宣言を承認

パンデミックへの備えと対応に関する、国連加盟国による政治宣言が承認されました。政治宣言では、必要とされる数多くの措置の中で、加盟国には次のような必要性があると認識されています。

- ・ パンデミック協定に関する交渉を完了し、2024 年 5 月までに国際保健規則（2005 年）の的を絞った改正を行うための作業を継続する
- ・ ワクチン、診断薬、治療薬、その他の保健製品を含む医療対策への、持続可能で、安価で、公平で、平等で、効果的で、効率的で、タイムリーなアクセスを確保する
- ・ ソーシャルメディア・プラットフォームにおける、健康に関連する誤った情報、偽情報、へ

イトスピーチ、汚名が人々の身体的および精神的健康に及ぼす悪影響に対抗し、対処するための措置をとる

- ・ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジへのコミットメントの一環として、プライマリー・ヘルスケアやその他の保健システム対策への投資を通じて地域社会を守り、将来のパンデミックに対応できる強固な国の保健システムを確保する
- ・ WHO がパンデミックの脅威に対応するために必要なレベルまで強化されるよう投資する
- ・ 低・中所得国、特にアフリカ全域におけるパンデミックの脅威に対処するための保健システムの能力を拡大する

2023年9月28日

[WHO Global Initiative for Childhood Cancer on the path to bridging the Survival Gap and attaining Universal Health Coverage: a 5-Year Review](#)

The World Health Organization (WHO), alongside St. Jude Children's Research Hospital (St. Jude) and global partners, launched the Global Initiative for Childhood Cancer (referred to as the Initiative) at the United Nations General Assembly during the Third High-level Meeting on Noncommunicable Diseases in September 2018.

WHO 小児がんイニシアティブ : 5 年間のレビュー

小児に最も多く見られるがんの種類は、白血病、脳腫瘍、リンパ腫、神経芽細胞腫やウィルムス腫瘍などの固形がんで、毎日、世界中で 1,000 人以上の子どもたちががんと診断されています。高所得国ではその 80 % 以上が生存していますが、低所得国や中所得国に住む多くの子どもたちにとっては、経済的・精神的な負担とともに死に至ることもあります。

WHO は、米国セント・ジュード小児研究病院および世界のパートナーとともに、2018年9月に国連総会で開催された「第3回 非感染性疾患に関するハイレベル会合」において、小児がんに対するグローバル・イニシアティブを立ち上げました。

2018年以降、WHOの6つの地域にまたがる国々で、小児がん医療の改善に向けた大きな進展が見られました。この5年間の簡単なレビューでは、イニシアティブの成長を追跡し、先駆的な国々が行ったコミットメントと行動を高く評価し、小児がんのモニタリングと必要不可欠な小児がん治療薬へのアクセスを強化するセント・ジュードとのパートナーシップによる補完的なプログラムの開始を強調し、小児がんのモニタリングや必要不可欠な小児がん治療薬へのアクセスを強化するための、セント・ジュードとのパートナーシップによる補完的プログラムの開始についても紹介しています。

2023年9月28日

[UNHCR, WHO warn of deteriorating health conditions as 1200 children die of suspected measles, malnutrition in Sudan](#)

UNHCR, the UN Refugee Agency, and the World Health Organization (WHO) are again sounding the alarm on the worsening health situation caused by the Sudan crisis.

スーダン：はしかと栄養不良で 1200 人の子どもが死亡

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と WHO は、スーダン危機による健康状況の悪化に再び警鐘を鳴らしています。

白ナイル州にいる UNHCR チームによると、5月15日から9月14日までの間に、はしかのアウトブレイクと高度な栄養不良が重なり、9つのキャンプで5歳未満の難民の子ども1200人以上が死亡しました。また、同時期に3100人以上の疑い例が報告され、その他の地域では500人以上のコレラの疑い例が報告され、デング熱やマラリアのアウトブレイクも発生しています。医療施設は、スタッフ、救命薬、重要機器の不足により限界に達しており、現在のアウトブレイクを悪化させ、不必要な死を引き起こしています。紛争が始まって以来繰り返されている、人員、患者、医療物資の輸送を含む保健衛生への攻撃も、保健サービスの提供を制限しています。国連難民高等弁務官事務所のフィリップ・グランディは「私たちはこれ以上子ども達の死を防ぐことができますが、そのためには資金が必要であり、支援を必要としている人々へのアクセスが必要であり、そして何よりも戦闘の終結が必要なのです」と述べました。

2023年9月28日

[Global mapping report on multisectoral actions to strengthen the prevention and control of noncommunicable diseases and mental health conditions: experiences from around the world](#)

This report describes the experiences of different countries, areas and territories in implementing multisectoral actions to tackle NCDs and is the first step to address their request for an analysis of such efforts.

NCDs とメンタルヘルス状態の予防と管理を強化するための多部門行動に関するグローバル・マッピング報告書

本報告書は、NCDs に取り組むための多方面にわたる活動を実施している様々な国、地域、地域の経験を記述したものであり、そのような取り組みの分析を求める声に応える第一歩となるものです。

非感染性疾患（NCDs）やメンタルヘルスを予防・管理するためには、社会的、経済的、ガバナンス（統治）上の幅広い問題に取り組むための、多部門が連携した強力なアプローチが重要であるとの理解が深まり、高いレベルの支持を得ています。

2019年、WHO加盟国はWHO事務局長に対し、NCDsの予防と制御のために多部門的な行動を用いて成功したアプローチについて、国横断的な分析を提供するよう要請し、2022年3月、WHO

は NCDs とメンタルヘルス状態の予防と制御のための多部門にまたがる 活動を取り入れた各国の取り組み事例を収集し、マップ化するため、報告書の編纂を開始し、先日公表されました。

2023 年 9 月 28 日

[World leaders commit to redouble efforts towards universal health coverage by 2030](#)

Today, at the United Nations (UN) General Assembly High-Level Meeting, world leaders have approved a new [Political Declaration](#) on “Universal Health Coverage (UHC): expanding our ambition for health and well-being in a post-COVID world”.

UHC の新たな政治宣言を採択（国連ハイレベル会合）

国連総会ハイレベル会合において、世界の指導者たちは「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)：ポスト COVID 世界における健康とウェルビーイングのための野心の拡大」に関する新たな政治宣言を承認し、プライマリーヘルスケア (PHC) のアプローチを用いて、2030 年までに UHC に向けた進展を加速させるため、最高政治レベルで重要な国内行動をとり、必要不可欠な投資を行い、国際協力とグローバル連帯を強化することを約束しました。

UHC に向けた世界の進展は 2015 年以降ほぼ停滞しており、2019 年には失速しています。ヘルスケアを真に普遍的なものにするためには、病気を中心に設計された健康システムから、人々のために設計されたシステムへの転換が必要です。人々のニーズを中心に据えた健康システム強化のアプローチである PHC は、UHC に向けた進展を加速させるために投資すべき最も効果的な分野のひとつです。

中低所得国で PHC アプローチをスケールアップするには、年間 2,000 億～ 3,280 億米ドルの追加投資が必要と推定されています。これにより、保健システムが必要不可欠な保健サービスの 90% を提供し、少なくとも 6,000 万人の命を救い、2030 年までに平均余命を 3.7 年延ばすことができます

2023 年 9 月 28 日

[World leaders commit to new targets to end TB](#)

World leaders at the United Nations General Assembly’s High-Level Meeting on Tuberculosis have approved a Political Declaration with ambitious new targets for the next five years to advance the global efforts towards ending the TB epidemic.

結核撲滅のための政治宣言を採択（国連ハイレベル会合）

現在、結核は依然として世界最大の感染症のひとつであり、毎年 1,000 万人以上が発病し、100 万人以上が予防と治療が可能なこの病気で命を落としています。薬剤耐性結核は抗菌薬耐性の主な原因であり、毎年 50 万人近くが薬剤耐性結核を発症しています。

国連総会ハイレベル会合では、結核の蔓延終結に向けた世界的な取り組みを前進させるため、今後 5 年間の野心的な新目標を盛り込んだ政治宣言を承認しました。新目標には、WHO が推奨する迅速検査を結核の最初の診断方法として使用し、結核の予防とケアサービスを 90 % の人々に提供すること、すべての結核患者に社会的給付パッケージを提供すること、少なくとも 1 種類の新しい結核ワクチンを認可すること、2027 年までに結核の実施と研究のための資金不足を埋めることなどがその目標に含まれています。

2018 年から 2022 年にかけて、4,000 万人の結核患者のうち、治療を受けたのはわずか 3,400 万人でした。結核の予防治療については、状況はさらに厳しく、予防治療を受けることができたのは、目標とされた 3,000 万人のうち 1,550 万人だけで、中低所得国における結核サービスに対する資金は、64 億米ドルから 58 億米ドルに減少し、必要な結核プログラムを実施する上で 50 % の資金ギャップが生じました。結核研究のための年間資金は、2018 年から 2022 年にかけて 9 億米ドルから 10 億米ドルとなり、これは 2018 年に設定された目標の半分にすぎません。このことは、結核に罹患した人々、特に最も弱い立場にある人々にとって、さらに重い負担となっています。

2023 年 9 月 28 日

[New analysis confirms world seeing an upsurge of cholera](#)

Comprehensive [cholera statistics for 2022](#), published by WHO today, shed light on the scale and extent of the ongoing cholera upsurge.

世界でコレラが急増

コレラは、コレラ菌を含む糞便に汚染された食物や水を介して広がる急性の腸管感染症です。コレラは、低開発、貧困、紛争などにより、安全な水や衛生設備が十分に整備されていないことと密接な関係があります。洪水、干ばつ、サイクロンなどの異常気象が新たなアウトブレイクを引き起こし、既存のアウトブレイクを悪化させるため、気候変動もこの急増に一役買っています。WHO が発表した 2022 年のコレラに関する包括的な統計は、現在進行中のコレラ急増の規模と範囲を明らかにするものです。

2022 年に WHO に報告されたコレラ患者数は、2021 年の 2 倍以上で、44 カ国で、2021 年に報告された 35 カ国から 25 % 増加しました。アフガニスタン、カメルーン、コンゴ民主共和国、マラウイ、ナイジェリア、ソマリア、シリア・アラブ共和国の 7 カ国が、それぞれ 1 万人を超える疑い例と確定例を報告しており、アウトブレイクの規模が大きくなればなるほど、その制圧は困難になります。

2023 年の現在のデータでは、この世界的な急増が続いていることが示唆されています。現在、24 カ国が活発なアウトブレイクを報告しており、急性危機の真っ只中にある国もあります。WHO は、公衆衛生サーベイランス、症例管理、予防対策の強化、必要不可欠な医薬品の提供、パートナーとの現地展開の調整、リスクコミュニケーションとコミュニティへの参加の支援を通じて、各国がコレラのアウトブレイクに緊急対応できるよう支援しています。

2023年9月28日

[WHO releases step by step guide to help countries develop their national genomic surveillance strategy for pathogens with pandemic and epidemic potential](#)

Did you know that by 31 December 2022, 84% (163 of 194) of WHO Member States have sequencing capability for SARS-CoV-2? This represents a 58% increase (from 103 to 163) in the proportion of Member States with sequencing capability between February 2021 and December 2022.

WHO：パンデミックやエピデミックの可能性のある病原体に関する国家ゲノムサーベイランス戦略の策定を支援する「ステップバイステップガイド」を発表

2022年12月31日までに、WHO加盟国の84%（194国中163か国）がSARS-CoV-2の配列決定能力を備え、58%増加（103か国から163か国へ）しました。

COVID-19パンデミックは、パンデミックやエピデミックの可能性のある病原体に備え、対応するための公衆衛生ツールキットにおけるゲノミクスの重要性を浮き彫りにしました。しかし、ゲノム監視の成果の活用で疑問が生じています。

WHOは、ゲノムサーベイランス戦略を支援するために、「パンデミックおよびエピデミックの可能性のある病原体に関する国家ゲノムサーベイランス戦略または行動計画策定のための考慮事項」を発表しました。

このステップ・バイ・ステップのガイドは、国家戦略を策定するための重要な検討事項とアプローチを概説し、保健当局、ワンヘルス・パートナー、ドナー、公衆衛生担当官、学術界、民間セクター、検査専門家など、戦略の策定と実施に関係する国レベルおよびサブナショナル・レベルのすべての利害関係者の使用を目的としています。

2023年9月28日

[Electrical/electronic waste and children's health: training for health care providers, 2nd ed](#)

Internationally harmonized modules on key issues for paediatricians and paediatric nurses, family and public health professionals.

電気・電子廃棄物と子どもの健康 – 第2版 –

消費者が新製品を購入するたびに、毎年何百万台もの電気・電子機器が廃棄されており、それらは電子廃棄物（e-waste）と呼ばれ、環境と人体への脅威となっています。2016年の電子廃棄物の量は44.7 Mtと推定されていて、一人当たり年間6.1 kgに相当し、さらに、2021年までに電子廃棄物の量は52.2 Mtに増加すると予想されています。

注目すべきは、二次製品や廃棄物が生産統計では見えないことがあることです。国連大学は、2016年、すべての材料が適切にリサイクルされた場合、電子廃棄物から最大550億ユーロの資

源を回収できたと推定しています。 e-waste の取引は複雑であり、国際機関は、取引条件や、使用可能な機器の寄贈と廃棄電子機器の輸出の違いをどのように定義するのが最善かについて取り組んでいます。 e-waste のうち、適切に回収され、リサイクルされていると記録されているのはわずか 20 % です。 残りの 80 % のほとんどは、投棄されたり、取引されたり、劣悪な条件でリサイクルされたりしている可能性が高く、それらの輸送も複雑な作業です。

第 2 版 では、小児科医、小児科看護師、家族および公衆衛生専門家向けのこの資料では、潜在的な毒性の危険性と、それが子どもたちにもたらす可能性のあるリスクを認識し、どのように、どこで、どのような場合に子どもたちが危険にさらされるのか、e-waste に含まれる化学物質への急性および慢性的な曝露に関連する可能性のある疾病について学び、子どもたちの有害物質への曝露を防ぐための国際的な活動や地域的な介入について解説しています。

2023 年 9 月 28 日

[Launch of WHO tool for benchmarking ethics oversight of health-related research involving human participants](#)

WHO is pleased to launch the WHO tool for benchmarking ethics oversight of health-related research involving human participants.

「人間を対象とする健康関連研究の倫理監視をベンチマーク」の WHO ツール

WHO は、人間を対象とする健康関連研究の倫理監督をベンチマークするための WHO ツールを発表しました。

WHO の規制システム強化・規制・安全ユニットと健康倫理・ガバナンスユニットが共同で開発したこのツールは、各国が健康関連研究の適切な倫理的監視を提供する能力を評価する際の一助となることを目的としています。

能力開発の支援に加え、研究倫理監督における政策の収束とベストプラクティスを促進し、健康研究に対する公衆衛生上の信頼を高め、平常時および公衆衛生上の緊急時の両方において、健康関連研究に関与する人の権利と安全が適切に保護されるようにすることを目的としています。

2023 年 9 月 28 日

[Ground-breaking research series on health benefits of the arts](#)

WHO and the Jameel Arts & Health Lab have announced a forthcoming [Lancet Global Series](#) on the health benefits of the arts.

芸術の健康効果に関する画期的な研究シリーズ

WHO と Jameel Arts & Health Lab は「芸術の健康効果に関するランセット・グローバル・シリーズ」を発表しました。

この研究シリーズは、健康を支える芸術の重要な役割に関する新しい概念的枠組みに基づいています。世界的な死と障害の主要原因である非感染性疾患に焦点を当て、既存のエビデンスベースについての認識を高め、社会的処方による有望な介入の拡大や、芸術、健康、教育、ヘルスケア部門間のセクター間連携といったテーマについて、グローバルな政策指針を改善するための提言を目的としています。

国連総会 (UNGA) と並行して開始されたこの研究協力は、健康とウェルビーイングの改善における芸術の役割についてのエビデンスを提示した 2019 年の WHO 報告書を基礎としており、健康増進と健康の衡平性、病気の予防、ライフコース全体にわたる急性および慢性疾患の治療において、芸術が貢献する可能性があることを明らかにしています。このような活動は、パーキンソン病患者のためのダンスプログラム、疼痛管理のための音楽療法、社会性と情緒の発達を支援する演劇療法など、多岐にわたります。

2023 年 9 月 28 日

[UNGA 78 side event: "Building a Common Safer Future: Timely and Equitable Access to Medical Countermeasures against Pandemic Threats"](#)

On 22 September, alongside the 78th Session of the United Nations General Assembly, WHO hosted the event "Building a Common Safer Future: Timely and Equitable Access to Medical Countermeasures (MCMs) Against Pandemic Threats" in New York City.

共通のより安全な未来の構築：パンデミックの脅威に対する医療対策への適時かつ公平なアクセス

9月22日、第78回国連総会に併せ、WHOが主催するイベント「共通のより安全な未来の構築：パンデミックの脅威に対する医療対策 (MCM: Medical Countermeasures) への適時かつ公平なアクセス」が開催されました。

WHO事務局長は、「集団的な解決策、調整の強化、対話の継続、MCMの開発と万人へのアクセスのためのより良いシステム」を求めました。また、衡平性と連帯へのコミットメントの重要性を強調し、「すべての人が安全である限り、誰も安全ではない」と強調し、パネルディスカッションでは、パンデミック時に救命医療対策が行き届かず苦勞した実体験が語られました。また、参加者から寄せられた多くの意見と相まって、将来の医療対策システムに不可欠な特性が明確に示されました。

2023年9月28日

[New electronic WHO Prequalification System \(ePQS\) Portal set to launch by January 2024](#)

A platform for the processing of Prequalification Information for medicines, diagnostics, vector control products, vaccines, immunization devices, quality control laboratories and inspections has been successfully developed for PQ users with WHO ready to open the ePQ system (ePQS) portal to manufacturers and other external users by 1st of January 2024.

新しいWHO事前認証電子システム (ePQS) ポータル : 2024年1月までに開始予定

医薬品、診断薬、ベクター制御製品、ワクチン、予防接種装置、品質管理研究所および検査に関する事前認証情報を処理するためのプラットフォームが PQ (Prequalification) ユーザー向けに開発され、2024年1月1日までに ePQ システム (ePQS) ポータルを公開される予定です。WHO は 2022 年に 1,000 件を超える申請書を受理しましたが、すべてスタッフが手作業で作成する必要がありました。新しいポータルサイトは、そのプロセスをスピードアップする一方で、重要なユーザビリティの改善と透明性を確保します。

この新システムにより、ユーザーは WHO の PQ 部門が扱うすべての製品、申請、検査を監視できるようになり、また重要な点として、特定の PQ プロセスの中で自分の申請がどの位置にあるかを確認できるようになり、メーカー、各国の規制当局、その他の関係者は、ポータルサイトにログインし、製品の申請、書類のアップロードやダウンロード、保留中の措置に関する通知を受け取ることができるようになります。最終的にはこのシステムが生み出す効率と、製品審査のスピード向上から、多くの患者も恩恵を受けることとなります。

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう 標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>